

半 期 報 告 書

(第127期中)〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成14年9月30日〕

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項をもとに作成したものです。

EDINET による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として PDF 化したものであります。

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月17日

【中間会計期間】 第127期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

【会社名】 富士電機株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 沢 邦彦

【本店の所在の場所】 川崎市川崎区田辺新田1番1号

【電話番号】 川崎（333）7111（大代表）
（上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記で行っている。）

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
（本社事務所）

【電話番号】 東京（5435）7111（大代表）

【事務連絡者氏名】 法務・知的財産権部 文書課長 坂口 三信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	356,939	362,832	359,695	891,086	839,135
経常損益	"	10,233	12,627	11,900	22,522	5,791
中間(当期)純損益	"	8,798	9,971	12,296	9,711	3,217
純資産額	"	142,410	246,442	167,010	161,707	248,049
総資産額	"	915,457	1,074,537	940,530	964,211	1,104,871
1株当たり純資産額	円	199.15	344.64	235.02	226.13	346.91
1株当たり中間(当期)純損益	"	12.30	13.94	17.22	13.58	4.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	15.6	22.9	17.8	16.8	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,069	23,305	22,194	30,219	9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	7,696	28,630	11,807	21,513	33,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	9,748	7,464	32,949	6,972	9,652
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	45,125	38,919	16,088	51,760	38,109
従業員数	人	27,459	26,885	26,597	27,103	24,505

回次		第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間		自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	188,906	189,845	192,398	509,809	469,338
経常損益	"	888	1,630	3,480	16,127	6,297
中間(当期)純損益	"	403	774	4,232	9,793	3,651
資本金	"	47,586	47,586	47,586	47,586	47,586
発行済株式総数	千株	715,080	715,080	715,080	715,080	715,080
純資産額	百万円	129,238	231,610	158,812	139,435	230,611
総資産額	"	586,212	741,298	629,138	619,776	783,689
1株当たり中間(年間)配当額	円	0.0	2.5	2.5	6.0	5.0
自己資本比率	%	22.0	31.2	25.2	22.5	29.4
従業員数	人	9,874	9,309	8,368	9,697	8,576

(注) 1. 上記の売上高には消費税等を含まない。

2. 第126期中の連結および提出会社の純資産額および総資産額の増加は、金融商品会計に係るその他有価証券の時価評価等による。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等潜在株式がないため、もしくは1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 提出会社の経営指標等については、第126期より自己株式を資本に対する控除項目としている。
5. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略している。

2【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、富士電機モータ株式会社と富士電機精器株式会社(ともに当社の連結子会社)が合併し富士電機モータ株式会社となった。中国富士電機株式会社と関西富士電機株式会社と四国富士電機株式会社(いずれも当社の連結子会社)が合併し西日本富士電機株式会社に商号変更した。

また、三洋電機株式会社より三洋電機自販機株式会社の発行済全株式を取得し、吹上富士自販機株式会社として当社グループに統合し新たに当社の関係会社とした。新たに当社の関係会社となった会社の概要は以下のとおりである。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 吹上富士自販機 株式会社(注)	埼玉県北足立郡 吹上町	6,350	流通機器シス テム	100%	当社製品の製造 を行っており、 当社従業員の役 員兼任等の関係 がある。

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第7項に定める特定子会社である。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電機システム	10,564
機器・制御	5,543
電子	4,148
流通機器システム	3,459
その他	2,123
全社(共通)	760
合計	26,597

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2)提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	8,368
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者は除いている。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調に転じたことに加え在庫調整が進展し、鉱工業生産にも下げ止まりの兆しが見えはじめたが、国内需要低迷の影響を大きく受け、回復感の乏しい状態で推移した。

当電機業界においては、半導体、情報家電に一部明るさが見られたものの、国内設備投資は依然として低迷し、経営を取り巻く環境がますます厳しさを増すなか、引き続き生き残りをかけた事業構造改革を迫られる状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営ビジョン「S21プラン」に掲げる企業価値重視の経営を目指し、変電事業、自販機事業をはじめとし、生産、販売の両面にわたり「業界最強の專業」事業の集合体の実現に向け、抜本的な事業構造改革を推し進めるとともに、新商品開発、コストダウンに取り組み、受注、売上の確保、収益力の向上に努めている。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、民間設備投資低迷による国内市況の回復の遅れ、公共投資削減の影響により、359,695百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）にとどまった。

当中間連結会計期間の損益についても、電子部門を中心に経費削減などにより好転したが、投資有価証券の評価減に伴う追加の特別損失の発生もあり、営業損失は9,663百万円（同2,137百万円好転）、経常損失11,900百万円（同727百万円好転）、中間純損失12,296百万円（同2,325百万円悪化）のやむなきに至った。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

電機システム

環境システム分野では、水道向け高度浄水施設設備や、浄水場および下水道処理場向け監視制御システムなどの大口案件で受注実績を挙げたほか、ESCO（省エネルギーサービス）などの新事業の拡大にも注力したが、水処理システムで地方自治体を中心とした公共事業費削減の影響を大きく受けた結果、売上は前中間連結会計期間を下回った。情報システム分野においては、電子行政・自治体情報システムの基盤となる文書管理システムなどで受注実績を挙げたほか、医薬品の発注・在庫管理から投薬までを一括管理する医療情報システムなどの新事業へも注力した。しかしながら、民間設備投資低迷の影響により、FA関連システム、物流関連システムなどが落ち込んだ結果、売上は前中間連結会計期間を下回った。

発電・変電分野では、国内電力各社の設備投資抑制が継続し、送変電部門を中心に案件減少の影響が大きく、厳しい事業環境が続くなか、国内および海外向けの蒸気タービン発電機設備や放射線管理設備の大口案件などで受注実績を挙げた。一方、売上は国内電力会社向け変圧器や海外向け蒸気タービン発電機設備の大口案件のほか、世界初の立軸バルブ水車を採用した水力発電設備などの納入に加え、原子力関連施設向け電気品や放射線管理設備を相次いで納入した結果、前中間連結会計期間を大幅に上回った。

電機・交通システム分野では、交通システムにおいて海外向け地下鉄車両用電気品の受注や鉄道用変電設備の大口案件で受注および納入実績を挙げるなど健闘した。しかしながら産業システムにおいては、海外向け変圧整流設備や電気炉用変圧器で受注実績を挙げることができたが、国内の民間設備投資低迷の影響を大きく受けた結果、当分野の売上は前中間連結会計期間を下回った。

これらの結果、当部門の売上高は、前中間連結会計期間比2.6%減の139,615百万円となり、営業損失は、同873百万円悪化の14,427百万円となった。

なお、株式会社日立製作所および株式会社明電舎との合併により株式会社日本エーイーパワーシステムズ（平成14年11月1日付で、「株式会社日本A E パワーシステムズ」に商号変更。）を設立しているが、本年10月に会社分割制度を利用して、変電機器の研究、開発、製造、検査および一部の事業分野における販売機能を同社に移管した。

機器・制御

電源・機器分野では、電磁開閉器や操作表示機器をはじめとする主力の器具製品において、新規顧客の開拓や小・中容量電磁接触器・サーマルリレー「SC-Eシリーズ」を発売するなど、積極的な拡販活動を展開したが、主要納入先である工作機械、産業機械向けの需要減により、前中間連結会計期間を下回った。また、UPS（無停電電源装置）などの電源機器もIT関連投資の一巡により伸び悩んだ。

システム機器分野では、汎用インバータ「FRENIC-Miniシリーズ」、プログラマブル操作表示器「UG30シリーズ」などの新商品を市場投入し、拡販活動に努める一方で、プログラマブルコントローラ、サーボモータ、インバータなどを組み合わせた中小システム商談の獲得に注力した。海外は、中国、東南アジア向けを中心に好調に推移したが、国内市場低迷の影響により、前中間連結会計期間を下回った。

これらの結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比8.5%減の73,109百万円となったが、固定費の削減などにより営業損失は同179百万円好転の1,783百万円にとどまった。

なお、本年8月には西日本地区の販売特約店3社を集約し西日本富士電機株式会社として発足させるなど、厳しい市場環境下においてさらに顧客に密着した営業体制の構築に努めている。

電子

電子デバイス分野では、パワー半導体は、パワーモジュール製品が射出成形機、ロボット、汎用インバータなどの産業分野向けを中心に堅調に推移し、ディスクリート製品は、第2四半期に入って台湾・中国市場向けを中心に陰りが見られるものの、第1四半期がパソコンやテレビなどの情報機器・映像機器向けに好調であったことに加え、自動車電装向けが北米を中心とする好調な輸出に支えられて堅調に推移し、前中間連結会計期間を上回った。またICも、一層の低消費電力化および小型化を進めた新商品の投入などにより、電源用ICがモバイル機器、デジタルカメラ、ゲーム機器向けを中心に好調に推移し、自動車用複合デバイスおよび圧力センサも国内外の好調な需要に支えられて伸長したことにより、前中間連結会計期間並みとなった。

情報機器関連分野の磁気記録媒体は、回復が期待されたパソコン・サーバ市場が第2四半期に入って低迷したことによりHDD（ハードディスク装置）市況の回復が遅れ、前中間連結会計期間を大きく下回った。

感光体分野は、セレン感光体が減少したが、複写機用ならびにプリンタ用のOPC（有機感光体）の物量増と感光体周辺機器（カートリッジ他）の売上増により、前中間連結会計期間並みとなった。

これらの結果、当部門の売上高は前中間連結会計期間比8.3%減の59,860百万円となったが、営業利益は同2,759百万円増の4,414百万円となった。

流通機器システム

自販機・特機分野では、自動販売機については、投資抑制による総需要の減退に加え、競争激化による価格低下の進行により、事業環境は厳しさの度合いをますます強めながら推移した。このような市場環境のもと、業界での地歩を一層確固たるものとすべく本年4月に三洋電機株式会社より三洋電機自販機株式会社の発行済全株式を取得し、新たに吹上富士自販機株式会社として当社グループに統合した。この結果、台数、売上ともに前中間連結会計期間を大幅に上回ったほか、デザイン性、堅牢性に優れた缶自販機「シェルデザインシリーズ」など、機種拡充を図ることができた。また、この事業統合を機に、開発・生産面の一層の強化を図るため、当社三重工場と吹上富士自販機株式会社の生産機種の再編を進めている。一方、冷凍・冷蔵ショーケースについても、コンビニエンスストア向けの伸長により、前中間連結会計期間を上回った。

通貨関連機器分野では、非接触ICカード対応装置について新たに自販機搭載向けに納入実績を挙げるなど堅調に推移し、前中間連結会計期間並みとなった。

これらの結果、自販機事業の統合影響もあり、当部門の売上高は前中間連結会計期間比17.5%増の81,022百万円となったが、営業利益は同331百万円減の1,522百万円となった。

なお、今後も、事業体制面の合理化と効率化を最大限に図るべく、当社と富士電機冷機株式会社に分かれている製造と販売の機能統合に向けて、来年1月に株式交換により富士電機冷機株式会社を当社の完全子会社とした後、4月を目処に吸収分割により当社の事業部門の同社への統合を進めて行く。

その他

当部門の売上高は、市況悪化の影響もあったが、前中間連結会計期間比2.2%増の34,086百万円となり、営業利益も固定費削減などの効果があり同424百万円増の655百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、フリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）が10,386百万円増加（前中間連結会計期間 5,324百万円の減少）する一方で手元資金の圧縮に努め、有利子負債の削減などを推し進めた結果、前連結会計年度末に比べ22,020百万円（57.8%）減少し、当中間連結会計期間末には16,088百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、22,194百万円（前中間連結会計期間23,305百万円の増加）となった。これは、税金等調整前中間純損失金額が21,881百万円（同13,664百万円）であったものの、売上債権および前受金の回収が促進されたことが主因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、11,807百万円（同28,630百万円の減少）となった。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、32,949百万円（同 7,464百万円の減少）となった。これは主に、短期借入金の減少ならびにコマーシャルペーパーの減少によるものである。

（注）上記の金額には消費税等を含まない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループ（当社および連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

(2)受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）の生産・販売品目も広範囲かつ多種多様にわたっており、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電機システム	139,615	2.6
機器・制御	73,109	8.5
電子	59,860	8.3
流通機器システム	81,022	+17.5
その他	34,086	+2.2
消去	27,998	-
合計	359,695	0.9

（注） 上記の金額には消費税等を含まない。

3【対処すべき課題】

第126期有価証券報告書において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき当面の課題として、企業価値を重視した経営の徹底、成長分野への取り組み強化、基盤・成熟分野事業の再構築、財務体質の改善、を挙げた。

その後の当社グループを取り巻く経営環境を振り返ると、わが国経済は、輸出が増加基調に転じたことに加え在庫調整が進展し、鉱工業生産にも下げ止まりの兆しが見え始めたが、国内需要低迷の影響を大きく受け、回復感の乏しい状態で推移した。当電機業界においては、半導体、情報家電に一部明るさが見られたものの、国内設備投資は依然として低迷し、経営を取り巻く環境はますます厳しさを増すなかで、引き続き生き残りをかけた事業構造改革を迫られる状況が続いた。

当社グループでは、このような厳しい状況下においても、引き続き「攻め」の姿勢を持ち続けながら、中期経営ビジョン「S21プラン」で定めた「各事業部門における業界最強の専業」の実現に向けて、グループの総力を挙げて速やかな業績の回復と経営基盤の強化に取り組んで行く方針である。

上記の課題に対する当社グループのその後の取り組み状況は、以下のとおりである。

企業価値を重視した経営の徹底：

資本効率を重視した事業運営を定着させるために、連結ベースの事業ユニットで投下資本利益率（ROI）を把握可能なように条件整備を行い、計画と実績のフォローを行うことにより、事業性の改善に取り組んでいる。また、最適な事業戦略追求のツールとしてのバランススコアカードの設計・運用については、一層の高度化、定着化を図っている。

成長分野への取り組み強化：

成長分野である「環境」、「情報」、「サービス」、「コンポーネント」の4分野に対して、経営資源の重点投入・事業体制の再編と強化、他社との戦略的アライアンスなどの施策を引き続き積極的に推進している。

当中間連結会計期間の主要な施策：

・情報システム分野

医薬品の発注・在庫管理から投薬までを一括管理する医療情報システムなどの新事業に注力した。

・コンポーネント分野

ICの一層の低消費電力化および小型化を進めた新商品の投入などにより、電源用ICにおいてモバイル機器、デジタルカメラ、ゲーム機器向けなどの好調な需要に対応するために、6インチクリーンルームの能力拡大、8インチクリーンルームの建設など生産能力を拡充した。

基盤・成熟分野の再構築：

ベースとなる収益基盤を強化するために、各事業ユニットの戦略に沿って事業の再構築に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の主要な施策：

・自動販売機事業の再編

本年4月、業界での地歩を一層確固たるものとすべく、三洋電機株式会社より、三洋電機自販機株式会社の発行済全株式を取得し、新たに吹上富士自販機株式会社として当社グループに統合した。この結果、売上が前中間連結会計期間を大幅に上回ったほか、機種拡充をはかることができた。また、開発・生産面での一層の強化を図るため、当社三重工場と吹上富士自販機株式会社の生産機種の再編を進めている。

今後も事業体制面の合理化と効率化を最大限に図るべく、当社と富士電機冷機株式会社はそれぞれの取締役会において、両社に分かれている製造と販売の機能統合に向けて、来年1月に株式交換により富士電機冷機株式会社を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結した。

・送变电・受配電事業の再編

本年7月、会社分割制度を利用して、変電機器の研究、開発、製造、検査および一部の事業分野における販売機能を、当社、株式会社日立製作所、株式会社明電舎の3社で昨年設立した株式会社日本エーイーパワーシステムズに移管する契約を締結した。この事業移管により、変電事業分野での安定的な収益体制を確立させるとともに、リーディングポジションを確保し、顧客から信頼される商品を提供していく。

なお、本年10月、当該分割を実施し、株式会社日本エーイーパワーシステムズは当該事業を承継した。

財務体質の改善：

資本効率の向上、キャッシュフロー重視の経営戦略を推進することにより、財務体質の改善を図っている。

当中間連結会計期間の主要な施策：

・四半期業績開示の実施

タイムリーディスクロージャーの観点より、投資家にとっての有用性から要請される四半期財務情報の開示に向けて、これまで積極的に社内体制の検討、準備を行ってきたが、本年7月、平成14年度第1四半期の財務情報の開示を実施した。

4【経営上の重要な契約等】

(1)当社は、平成14年7月25日に、当社、株式会社日立製作所、株式会社明電舎を分割会社とし、株式会社日本エーイーパワーシステムズを承継会社とする分割契約書を締結した。詳細については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 2. 中間財務諸表等」の重要な後発事象を参照。

(2)当社は、平成14年8月22日に開催の取締役会において、富士電機冷機株式会社を完全子会社とする株式交換を決議し、同日、両社間にて株式交換契約を締結した。

株式交換契約の概要は次のとおりである。

株式交換の目的

自動販売機、コールドチェーン機器分野の事業体質の一層の強化を図るため、現在当社と富士電機冷機株式会社とに分かれている製造と販売の機能を統合し、合理化と効率化を徹底的に推し進めるため、富士電機冷機株式会社を株式交換により完全子会社とする。

株式交換の方法

当社が富士電機冷機株式会社の完全親会社となり、富士電機冷機株式会社が当社の完全子会社となるため、商法第352条乃至商法第363条に定める方法により株式交換を行う。

株式交換の日

平成15年1月1日

株式交換に際して発行する株式および割当

富士電機株式会社は、株式交換に際して、普通株式31,404,588株を発行し、平成15年1月1日の前日における最終の富士電機冷機株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主（実質株主を含む。）に対して、その所有する富士電機冷機株式会社の普通株式1株につき富士電機株式会社の普通株式1.405株の割合をもって割当交付する。但し、割当の結果生じる1株未満の端数株式は売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて交付する。

なお、富士電機株式会社が所有する富士電機冷機株式会社の普通株式29,761,620株については富士電機株式会社の普通株式を割当てない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発は、事業に直結する研究開発に加え、中期経営ビジョン「S21プラン」の実現を目指し、前連結会計年度に引き続き、環境・情報・サービス・特徴あるコンポーネントに関わる新技術、新製品を生み出す技術開発に重点的に研究開発投資を行った。

現在、研究開発は、株式会社富士電機総合研究所などとともに事業開発室、生産技術研究所、および工場・製作所を含む当社カンパニーの各事業部門で行われている。前記の関係会社を含めた研究開発スタッフは、グループ全体で約2,000名である。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は12,537百万円となっている。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりである。

なお、新技術、新製品を生み出す研究開発を当社技術企画室が株式会社富士電機総合研究所、事業開発室などを実施部門の中心として推進しており、当中間連結会計期間におけるその研究開発費は1,208百万円である。

また、当中間連結会計期間における当社の工業所有権の総数は6,155件となっている。

電機システム

当社電機システムカンパニーが中心になって、電力、官公需、産業の分野における発電機などの機器開発から、これら周辺運用技術を含む保護・監視・制御装置・システムまでの研究開発を行っており、近年は情報・環境分野にも注力している。当中間連結会計期間の主な成果として、自動車・食品・家電などの製造工場向けに生産現場のノウハウを蓄積・活用できる「ナレッジフロー」を中心としたデジタルファクトリソリューションの開発、OAソフトウェアを活用してプラント制御ソフトウェアを自動生成する統合コントローラ用エンジニアリングツール（HEART）の開発、下水汚泥の嫌気性発酵による消化ガスを利用した燃料電池によるコージェネレーションシステムの開発、高温高圧石炭火力発電設備の開発などを行った。当事業に係る研究開発費は4,552百万円である。

機器・制御

当社機器・制御カンパニーが中心になって、FAシステムを構成するプログラマブルコントローラ、受配電機器などのコンポーネントおよびパワーエレクトロニクス機器などの研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果として、プログラマブル操作表示器UG30シリーズ、小形プログラマブルコントローラSPBシリーズ、国際標準規格対応のマニュアルモータスタータBM3シリーズ、新型大容量UPS6000Dシリーズ、幅広い電源電圧に対応したコンパクト形汎用インバータFRENIC-MiniシリーズおよびLonWorks®、AS-Iなどネットワーク対応機器などを市場に提供した。当事業に係る研究開発費は1,728百万円である。

電子

当社電子カンパニーが中心になって、IC・パワー半導体・磁気記録媒体などの電子デバイス関連の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果として、業界トップレベルの低消費電力対応高耐圧（500V）電源IC、最先端トレンチゲート薄ウエハ技術を用いたUシリーズIGBTモジュール、80ギガバイト/3.5インチ枚容量製品の市場展開と共に面記録密度1平方インチあたり150ギガビットの記録再生特性が実証可能なグラニューパー垂直媒体などを開発した。当事業に係る研究開発費は3,634百万円である。

流通機器システム

当社流通機器システムカンパニーが中心になって、自動販売機、フード機器、オープンショーケース、カード通貨機器などの研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果として、自動販売機では販売商品の多様化に対応した吊り下げ商品自動販売機、エスプレッソとレギュラー共用のコーヒブリュアー、RO浸透膜利用の水販売機などを、また、カード機器では電子マネー対応決済機器を開発した。当事業に係る研究開発費は1,415百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設・拡充のうち、当中間連結会計期間に完成したもののおよびその完成年月は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間中に完成したもの	完成年月
電機システム	2,167	平成14年4月～9月
機器・制御	1,690	平成14年4月～9月
電子	3,854	平成14年4月～9月
流通機器システム	1,541	平成14年4月～9月
その他	582	平成14年4月～9月
合計	9,834	

2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、中間連結会計期間末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

平成14年10月1日現在において実施および計画している設備の新設、拡充の状況は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	支払予定額 (平成14年10月以降)	着工年月	完成年月	設備等の主な内容・目的
電機システム	5,141	2,432	2,708	平成13年10月	平成15年3月	水処理システム、情報・通信・制御システム、計測システム、火力、水力、原子力、環境装置などの生産合理化
機器・制御	6,813	2,556	4,256	平成10年5月	平成15年9月	駆動装置、受配電機器などの生産合理化
電子	28,176	8,855	19,320	平成13年4月	平成16年3月	半導体素子、IC、複写機用感光体、磁気記録媒体などの生産能力増強および生産合理化
流通機器システム	6,712	1,568	5,143	平成14年4月	平成15年3月	自動販売機、コインメカニズム、紙幣識別装置、冷凍冷蔵ショーケース、カードシステムなどの生産合理化
その他	1,647	1,647	-	平成14年4月	平成14年10月	
合計	48,490	17,060	31,429	-	-	

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

3. 上記設備計画の今後の所要資金31,429百万円は、自己資金により充当する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平14.9.30)	提出日現在発行数(株) (平14.12.17)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	715,080,369	715,080,369	東京証券取引所市場第一部 大阪 " " 名古屋 " " 福岡証券取引所	(注)
計	715,080,369	715,080,369	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年9月30日	-	715,080	-	47,586	-	38,397

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	74,333	10.40
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,095	4.63
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	29,980	4.19
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	26,843	3.75
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	23,068	3.23
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,951	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,306	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	16,780	2.35
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,600	2.04
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口	東京都港区芝三丁目23番1号	14,000	1.96
計	-	272,957	38.17

(注) 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託、指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社A口の所有株式は、全て信託業務に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,473,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 706,840,000	706,840	同上
単元未満株式	普通株式 3,767,369	-	同上
発行済株式総数	715,080,369	-	-
総株主の議決権	-	706,840	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が130,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式423株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	品川区大崎1-11-2	4,473,000	0	4,473,000	0.63
計	-	4,473,000	0	4,473,000	0.63

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340	406	420	368	316	299
最低(円)	281	322	298	280	266	266

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び第126期中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び第127期中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	38,531		16,747		38,543	
2. 受取手形及び売掛金	5	220,249		206,317		277,156	
3. 棚卸資産		184,554		171,931		145,453	
4. その他		55,600		65,198		52,564	
5. 貸倒引当金		1,727		1,415		1,735	
流動資産合計		497,208	46.3	458,779	48.8	511,981	46.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		95,051		94,148		93,679	
(2) 機械装置及び運搬 具		57,200		53,299		55,728	
(3) その他		54,413	19.2	57,816	21.8	55,357	18.6
2. 無形固定資産		6,450	0.6	10,659	1.1	6,984	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	331,244		204,505		332,959	
(2) その他		33,667		62,283		49,013	
(3) 貸倒引当金		786	33.9	1,166	28.3	974	34.5
固定資産合計		577,241	53.7	481,545	51.2	592,749	53.7
繰延資産		87	0.0	204	0.0	140	0.0
資産合計		1,074,537	100.0	940,530	100.0	1,104,871	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	150,404		132,099		170,837	
2. 短期借入金		190,399		178,273		182,965	
3. コマーシャルペーパー		80,000		100,000		106,000	
4. 前受金		66,524		67,561		51,587	
5. その他		97,707		92,361		102,241	
流動負債合計		585,036	54.5	570,296	60.6	613,631	55.5
固定負債							
1. 社債		80,000		80,000		80,000	
2. 長期借入金		48,722		52,580		51,156	
3. 退職給付引当金		6,062		6,300		4,906	
4. 繰延税金負債		73,901		29,928		72,855	
5. その他		2,006		2,159		2,222	
固定負債合計		210,692	19.6	170,969	18.2	211,141	19.1
負債合計		795,728	74.1	741,265	78.8	824,773	74.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,365	3.0	32,254	3.4	32,048	2.9
(資本の部)							
資本金		47,586	4.4	-	-	47,586	4.3
資本準備金		38,397	3.6	-	-	38,397	3.5
連結剰余金		63,223	5.9	-	-	68,189	6.2
その他有価証券評価差額金		99,531	9.2	-	-	95,493	8.6
為替換算調整勘定		2,295	0.2	-	-	1,604	0.1
		246,443		-		248,062	
自己株式		0	0.0	-	-	12	0.0
資本合計		246,442	22.9	-	-	248,049	22.5
資本金		-	-	47,586	5.1	-	-
資本剰余金		-	-	38,397	4.1	-	-
利益剰余金		-	-	54,846	5.8	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	29,573	3.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	2,127	0.2	-	-
自己株式		-	-	1,266	0.1	-	-
資本合計		-	-	167,010	17.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		1,074,537	100.0	940,530	100.0	1,104,871	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書・中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			362,832	100.0		359,695	100.0		839,135	100.0	
売上原価			295,623	81.5		293,606	81.6		677,032	80.7	
売上総利益			67,209	18.5		66,089	18.4		162,102	19.3	
販売費及び一般管理費	1		79,009	21.8		75,752	21.1		154,613	18.4	
営業損失			11,800	3.3		9,663	2.7		-	-	
営業利益			-	-		-	-		7,489	0.9	
営業外収益											
1. 受取利息			350			222			657		
2. 受取配当金			1,897			1,099			2,836		
3. 貸倒引当金戻入益			443			-			-		
4. その他			1,261	3,952	1.1	1,372	2,694	0.8	3,795	7,288	0.9
営業外費用											
1. 支払利息			2,610			2,183			5,007		
2. コマーシャルペーパー利息			22			20			58		
3. 為替差損			-			1,306			-		
4. 棚卸資産処分損			561			374			1,348		
5. その他			1,586	4,779	1.3	1,046	4,931	1.4	2,572	8,987	1.1
経常損失			12,627	3.5		11,900	3.3		-	-	
経常利益			-	-		-	-		5,791	0.7	
特別利益											
1. 退職給付信託設定益			12,522			12,822			22,088		
2. 固定資産売却益			1,193			592			7,833		
3. 関係会社株式売却益			173			-			-		
4. 投資有価証券売却益			10			-			15,521		
5. その他			-	13,900	3.8	68	13,482	3.7	-	45,443	5.4
特別損失											
1. 退職給付数理計算上の差異償却	2		8,954			12,816			17,909		
2. 投資有価証券評価減			1,266			6,745			5,368		
3. 生産体制再編費用			1,105			1,622			2,056		
4. 特別退職金			812			1,190			13,461		
5. 関係会社清算損			1,656			-			2,803		
6. 固定資産売却却損			841			-			2,540		
7. その他			300	14,937	4.1	1,089	23,463	6.5	6,864	51,003	6.1
税金等調整前中間純損失			13,664	3.8		21,881	6.1		-	-	
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		231	0.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税			1,375		1,830			3,457		
法人税等調整額		4,475	3,099	0.9	11,112	9,282	2.6	983	4,440	0.5
少数株主損失			593	0.2		302	0.1		992	0.1
中間(当期)純損失			9,971	2.7		12,296	3.4		3,217	0.4
連結剰余金期首残高		77,616			-			77,616		
連結剰余金増加高										
連結子会社と非連結子会社との合併による増加高		25	25		-	-		25	25	
連結剰余金減少高										
配当金		4,290			-			6,078		
取締役賞与金		157	4,447	73,194	-	-		157	6,235	71,406
連結剰余金中間期末(期末)残高			63,223			-			68,189	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	38,397	38,397	-	-
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末残高			-		38,397		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	68,189	68,189	-	-
利益剰余金増加高							
連結子会社増加に伴う 増加高		-	-	866	866	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-	-	12,296		-	-
2. 配当金		-	-	1,787		-	-
3. 取締役賞与金		-	-	125	14,209	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		54,846		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益		13,664	21,881	231
減価償却費		14,127	14,283	29,826
受取利息及び受取配 当金		2,247	1,322	3,493
支払利息		2,610	2,183	5,007
退職給付信託設定益		12,522	12,822	22,088
投資有価証券売却益		10	-	15,521
退職給付数理計算上 の差異償却		8,954	12,816	17,909
投資有価証券評価減		1,266	6,745	5,368
売上債権の減少額 (増加:)		103,898	85,832	47,986
棚卸資産の増減額 (増加:)		25,685	14,815	12,257
仕入債務の減少額 (減少:)		42,552	46,899	24,028
前受金の増減額(減 少:)		14,555	15,960	468
その他		15,197	15,011	30,063
小計		33,531	25,069	22,922
利息及び配当金の受 取額		2,297	1,340	3,599
利息の支払額		2,772	2,190	5,274
法人税等の支払額		9,750	2,024	11,516
営業活動によるキャッ シュ・フロー		23,305	22,194	9,730

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		11,064	8,363	23,961
有形固定資産の売却 による収入		1,130	1,666	8,910
投資有価証券(有価 証券)の取得による 支出		16,267	5,043	65,276
投資有価証券(有価 証券)の売却・償還 等による収入		1,340	1,884	51,358
貸付けによる支出		15,284	6,814	26,718
貸付金の回収による 収入		13,203	6,500	24,360
その他		1,688	1,638	2,092
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,630	11,807	33,419

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		14,878	24,794	22,529
コマーシャルペー パーの純増減額		19,000	6,000	45,000
長期借入れによる収 入		450	7,400	7,550
長期借入金の返済に よる支出		7,322	6,059	13,595
社債の発行による収 入		20,000	20,000	40,000
社債の償還による支 出		20,000	20,000	40,000
自己株式の取得によ る支出(売却による 収入)		0	1,253	12
配当金の支払額		4,290	1,787	6,078
少数株主への配当金 の支払額		318	334	470
その他		104	118	211
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		7,464	32,949	9,652
現金及び現金同等物に 係る換算差額		82	320	355
現金及び現金同等物の 減少額(減少:)		12,870	22,882	13,681
現金及び現金同等物の 期首残高		51,760	38,109	51,760
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		-	862	-
連結子会社と非連結子 会社との合併に伴う現 金及び現金同等物の増 加額		30	-	30
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	38,919	16,088	38,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 富士電機工事(株)等61社 当中間連結会計期間において、富士電エンジニア(株)と富士電機商事(株)（共に連結子会社）が合併し、富士電機システムズ(株)に商号変更した。また、富士電機冷機製造(株)を除外した。</p> <p>非連結子会社（(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等）の総資産、売上高、中間純損益並びに剰余金は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 富士電機工事(株)等60社 当中間連結会計期間において、吹上富士自販機(株)等4社を追加し、東海富士電機(株)を除外した。また、富士電機モータ(株)と富士電機精器(株)（共に連結子会社）が合併し富士電機モータ(株)となり、中国富士電機(株)と関西富士電機(株)と四国富士電機(株)（いずれも連結子会社）が合併し西日本富士電機(株)に商号変更した。</p> <p>非連結子会社（(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等）の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 60社</p> <p>当連結会計年度において、富士電エンジニア(株)と富士電機商事(株)（共に連結子会社）が合併し、富士電機システムズ(株)に商号変更した。また、富士電機冷機製造(株)及び富士エフケーイー(株)を除外した。</p> <p>非連結子会社（(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)等）の総資産、売上高、当期純損益並びに剰余金は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社（立松鑄造(株)等）については、それぞれ中間純損失及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社（立松鑄造(株)等）については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>一部の子会社の中間決算日は6月末である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>一部の子会社の決算日は12月末である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
有価証券	イ) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価している。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価している。	同左 ロ) その他有価証券 同左 同左	同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 同左
棚卸資産	イ) 製品及び仕掛品 個別法又は総平均法による原価法により評価している。ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法により評価している。 ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法により評価している。	同左 同左	同左 同左
デリバティブ	時価法により評価している。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 主として定率法を採用している。ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年~50年 機械装置 5年~13年	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準			
貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月に適格退職年金と退職一時金制度を廃止して確定拠出年金を中心とする退職給付制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針 当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされている。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしている。また、金利スワップにより金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債(前中間連結会計期間末 288百万円)は、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。	
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた棚卸資産処分損(前中間連結会計期間 324百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。	
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損(前中間連結会計期間 236百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「関係会社清算損」(当中間連結会計期間 93百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却損」(当中間連結会計期間 253百万円)は、金額に重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(金融商品会計) 当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を全面適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産が100百万円、繰延税金負債が69,552百万円、その他有価証券評価差額金が95,563百万円、それぞれ増加し、少数株主持分が6百万円減少している。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券の時価) 当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を全面適用している。 この結果、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が99,493百万円多く計上されている。</p>		
<p>(未払従業員賞与の表示科目) 従来、従業員賞与に充てるための支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当中間連結会計期間の計上額は21,148百万円である。</p>		<p>(未払従業員賞与の表示科目) 従来、従業員賞与に充てるための支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の計上額は17,864百万円である。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1. 担保資産及び担保付債務	<p>1</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金 330</p> <p>建物及び構築物 20,587</p> <p>機械装置及び運搬具 132</p> <p>土地 9,218</p> <p>投資有価証券 1,618</p> <hr/> <p>計 31,887</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 2,010</p> <p>短期借入金 9,236</p> <p>長期借入金 25,302</p> <hr/> <p>計 36,549</p>	<p>1</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金 540</p> <p>建物及び構築物 19,871</p> <p>機械装置及び運搬具 114</p> <p>土地 9,252</p> <p>投資有価証券 994</p> <hr/> <p>計 30,774</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,726</p> <p>短期借入金 8,752</p> <p>長期借入金 27,383</p> <hr/> <p>計 37,861</p>	<p>1</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>現金及び預金 434</p> <p>建物及び構築物 20,394</p> <p>機械装置及び運搬具 125</p> <p>土地 9,252</p> <p>投資有価証券 1,677</p> <hr/> <p>計 31,883</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,710</p> <p>短期借入金 9,332</p> <p>長期借入金 25,796</p> <hr/> <p>計 36,839</p>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	<p>2</p> <p>(百万円)</p> <p>323,406</p>	<p>2</p> <p>(百万円)</p> <p>340,734</p>	<p>2</p> <p>(百万円)</p> <p>333,353</p>
3. 保証債務	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員 16,020</p> <p>その他3社 855</p> <hr/> <p>計 16,876</p>	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員 12,975</p> <p>その他8社 2,933</p> <hr/> <p>計 15,908</p>	<p>金融機関の借入等に対する債務保証</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員 14,582</p> <p>その他9社 5,035</p> <hr/> <p>計 19,618</p>
4. 受取手形割引及び裏書高	<p>(百万円)</p> <p>1,140</p>	<p>(百万円)</p> <p>1,147</p>	<p>(百万円)</p> <p>990</p>
5. 中間期末(期末)日満期手形の処理	<p>5</p> <p>当中間連結会計期間末は金融機関の休業日であったため、同日決済されたものとして会計処理を行っている。</p> <p>なお、その金額は以下のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>受取手形 11,779</p> <p>支払手形 4,105</p>	<p>5</p> <p>当連結会計年度末は金融機関の休業日であったため、同日決済されたものとして会計処理を行っている。</p> <p>なお、その金額は以下のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>受取手形 8,432</p> <p>支払手形 2,314</p>	<p>5</p> <p>当連結会計年度末は金融機関の休業日であったため、同日決済されたものとして会計処理を行っている。</p> <p>なお、その金額は以下のとおりである。</p> <p>(百万円)</p> <p>受取手形 8,432</p> <p>支払手形 2,314</p>

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手 当 35,013 賞与引当金繰入 - 技術研究費 9,567	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手 当 33,138 技術研究費 8,723	1 主なもの (百万円) 従業員給料諸手 当 69,312 賞与引当金繰入 - 技術研究費 19,817
2. 退職給付数理計算上の 差異償却		2 最近における急激な株価の 下落等を原因として多額に発 生した提出会社の退職給付数 理計算上の差異の償却額であ り、その異常性に鑑み原価性 がないものとして特別損失に 計上している。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 中間連結(連結)貸借対 照表に掲記されている科 目の金額との関係	1 (百万円) 現金及び預金勘 定 38,531 預入期間が3か 月を超える定期 預金等 512 * コマーシャル・ ペーパー 299 * 短期貸付金 (現先取引) 600 現金及び現金同 等物 38,919 * 印は流動資産「その他」の 内数	1 (百万円) 現金及び預金勘 定 16,747 預入期間が3か 月を超える定期 預金等 658 現金及び現金同 等物 16,088	1 (百万円) 現金及び預金勘 定 38,543 預入期間が3か 月を超える定期 預金等 434 現金及び現金同 等物 38,109

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,058</td> <td>15,608</td> <td>16,450</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,473</td> <td>7,301</td> <td>6,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,532</td> <td>22,909</td> <td>22,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32,058	15,608	16,450	工具器具備品	13,473	7,301	6,172	合計	45,532	22,909	22,623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,053</td> <td>20,631</td> <td>14,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,166</td> <td>8,909</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,219</td> <td>29,540</td> <td>23,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35,053	20,631	14,422	工具器具備品	18,166	8,909	9,256	合計	53,219	29,540	23,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,221</td> <td>19,657</td> <td>15,563</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,818</td> <td>9,746</td> <td>9,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,040</td> <td>29,404</td> <td>24,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	35,221	19,657	15,563	工具器具備品	18,818	9,746	9,072	合計	54,040	29,404	24,635
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械装置及び運搬具	32,058	15,608	16,450																																															
工具器具備品	13,473	7,301	6,172																																																
合計	45,532	22,909	22,623																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	35,053	20,631	14,422																																																
工具器具備品	18,166	8,909	9,256																																																
合計	53,219	29,540	23,679																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	35,221	19,657	15,563																																																
工具器具備品	18,818	9,746	9,072																																																
合計	54,040	29,404	24,635																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																		
	2.未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
	1年内 8,236	1年内 10,178	1年内 10,548																																																
	1年超 14,386	1年超 14,304	1年超 14,670																																																
	合計 22,623	合計 24,482	合計 25,218																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																		
	3.支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	3.支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																
	1)支払リース料 5,399	1)支払リース料 5,924	1)支払リース料 12,012																																																
	2)減価償却費相当額 5,399	2)減価償却費相当額 5,661	2)減価償却費相当額 11,334																																																
		3)支払利息相当額 308	3)支払利息相当額 674																																																

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティングリース取引		未経過リース料 (百万円) 1年内 435 1年超 679 合計 1,114	未経過リース料 (百万円) 1年内 435 1年超 897 合計 1,332

(有価証券関係)

[前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)]

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,397	1,578	180
合計	1,397	1,578	180

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	129,745	301,160	171,415
(2) 債券	4,368	4,572	204
(3) その他	712	718	5
合計	134,826	306,451	171,625

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,765
コマーシャル・ペーパー	299

〔当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）〕

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	127,676	178,371	50,694
(2) 債券	1,370	1,367	3
(3) その他	722	724	1
合計	129,769	180,462	50,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,367
非公募の優先出資証券	5,000

〔前連結会計年度末（平成14年3月31日）〕

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	136,993	301,796	164,802
(2) 債券	1,969	1,971	1
(3) その他	1,417	1,413	4
合計	140,380	305,180	164,800

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,364
非公募の優先出資証券	3,000

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

〔前中間連結会計期間末（平成13年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）及び前連結会計年度末（平成14年3月31日）〕

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日）			当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日）			前連結会計年度末 （平成14年3月31日）		
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引									
売建									
米ドル	2,359	2,405	46	2,651	2,653	1	4,361	4,629	268
その他	813	840	27	1,331	1,407	76	922	956	34
買建									
円	-	-	-	117	122	4	-	-	-
その他	-	-	-	28	27	0	0	0	0
合計	-	-	73	-	-	73	-	-	302

注）前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末ともに、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	141,318	74,974	63,773	68,766	13,999	362,832	-	362,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,956	4,931	1,472	166	19,336	27,862	27,862	-
計	143,275	79,905	65,246	68,932	33,336	390,695	27,862	362,832
営業費用	156,830	81,868	63,591	67,079	33,104	402,473	27,840	374,632
営業利益	13,554	1,962	1,655	1,853	231	11,777	22	11,800

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,970	69,301	58,904	80,482	13,038	359,695	-	359,695
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,645	3,808	955	540	21,048	27,998	27,998	-
計	139,615	73,109	59,860	81,022	34,086	387,694	27,998	359,695
営業費用	154,042	74,893	55,445	79,500	33,430	397,312	27,953	369,359
営業利益	14,427	1,783	4,414	1,522	655	9,618	44	9,663

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	電機システム (百万円)	機器・制御 (百万円)	電子 (百万円)	流通機器システム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	408,994	147,354	125,557	129,200	28,028	839,135	-	839,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,560	11,766	2,868	387	47,178	66,761	66,761	-
計	413,554	159,120	128,425	129,588	75,206	905,896	66,761	839,135
営業費用	410,319	162,481	123,924	127,086	74,688	898,501	66,855	831,646
営業利益	3,235	3,360	4,500	2,501	517	7,395	93	7,489

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社グループの社内区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主な製品

電機システム

情報・通信・制御システム、水処理・計測システム、電力システム、放射線管理システム、F A・物流システム、環境システム、電動応用システム、産業用電源、車両用電機品、クリーンルーム設備、レーザー機器、ビジョン機器、電力量計、工業用計測機器、変電システム、火力機器、水力機器、原子力機器、省エネルギーシステム、新エネルギーシステム

機器・制御

電磁開閉器、操作表示機器、制御リレー、タイマ、ガス関連機器、配線用遮断器、漏電遮断器、限流ヒューズ、高圧受配電機器、汎用モールド変圧器、電力制御機器、電力監視機器、交流電力調整器、検出用スイッチ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器、ネットワーク機器、インダクションモータ、同期モータ、ギヤードモータ、ブレーキモータ、ファン、クーラントポンプ、ブロワ、汎用インバータ、サーボシステム、加熱用インバータ、UPS、ミニUPS

電子

磁気記録媒体、パワートランジスタ、パワーモジュール、スマートパワーデバイス、整流ダイオード、モノリシックIC、ハイブリッドIC、半導体センサ、サージアブソーバ、複写機・プリンタ用感光体

流通機器システム

自動販売機、店舗用ショーケース、店舗関連機器、飲料ディスペンサ、自動給茶機、ホテルペンダシステム、コインメカニズム、紙幣識別装置、貨幣処理システム、カードシステム

その他

物流サービス、印刷・情報サービス、研究開発、保険代理業、不動産業、金融サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・海外売上高（百万円）	8,086	5,875	32,742	2,070	48,775
・連結売上高（百万円）					362,832
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.2	1.6	9.0	0.6	13.4

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・海外売上高（百万円）	16,063	5,814	29,965	6,384	58,228
・連結売上高（百万円）					359,695
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	1.6	8.3	1.8	16.2

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
・海外売上高（百万円）	16,096	11,977	73,471	8,895	110,440
・連結売上高（百万円）					839,135
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.9	1.4	8.8	1.1	13.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、英国

(3) アジア.....中国、台湾、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 344円64銭 1株当たり中間純損失金額 13円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 転換社債等潜在株式がないため、記載していない。	1株当たり純資産額 235円02銭 1株当たり中間純損失金額 17円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 346円91銭 1株当たり当期純損失金額 4円50銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 転換社債等潜在株式がないため、記載していない。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1361 783 1435">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="783 1361 978 1435">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1435 783 1608"> 1株当たり純資産額 344円64銭 </td> <td data-bbox="783 1435 978 1608"> 1株当たり純資産額 346円73銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1608 783 1780"> 1株当たり中間純損失金額 13円94銭 </td> <td data-bbox="783 1608 978 1780"> 1株当たり当期純損失金額 4円67銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1780 783 1977"> 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - </td> <td data-bbox="783 1780 978 1977"> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 - </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 344円64銭	1株当たり純資産額 346円73銭	1株当たり中間純損失金額 13円94銭	1株当たり当期純損失金額 4円67銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 344円64銭	1株当たり純資産額 346円73銭									
1株当たり中間純損失金額 13円94銭	1株当たり当期純損失金額 4円67銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	-	12,296	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純 損失(百万円)	-	12,296	-
期中平均株式数(千株)	-	714,269	-

(重要な後発事象)

提出会社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、提出会社と株式会社日立製作所及び株式会社明電舎の3社が昨年7月1日に設立した、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継した。

なお、当連結会計年度において、本会社分割に伴う営業移転利益 12,663百万円(見込額)を計上する予定である。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,466		136		11,711	
2. 受取手形	4	4,625		6,377		7,514	
3. 売掛金		82,424		63,328		122,194	
4. 棚卸資産		101,868		86,831		78,504	
5. その他		44,585		61,036		45,742	
6. 貸倒引当金		500		397		740	
流動資産合計		242,470	32.7	217,313	34.6	264,927	33.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1、2						
(1) 建物		47,592		45,154		46,179	
(2) 機械及び装置		41,949		39,372		41,503	
(3) その他		31,838		30,529		32,663	
計		121,380		115,055		120,346	
2. 無形固定資産		1,176		1,496		1,401	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	359,707		255,916		365,570	
(2) その他		16,476		39,152		31,304	
(3) 貸倒引当金		1		1		1	
計		376,183		295,068		396,873	
固定資産合計		498,740	67.3	411,620	65.4	518,620	66.2
繰延資産							
社債発行費		87		204		140	
繰延資産合計		87	0.0	204	0.0	140	0.0
資産合計		741,298	100.0	629,138	100.0	783,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		129,186		116,285		141,468		
2. 短期借入金		43,196		43,390		43,744		
3. コマーシャルペーパー		40,000		60,000		66,000		
4. 1年以内に償還する社債		40,000		40,000		40,000		
5. 前受金		57,603		53,965		44,003		
6. その他		37,296		31,808		54,277		
流動負債合計		347,282	46.9	345,449	54.9	389,493	49.7	
固定負債								
1. 社債		80,000		80,000		80,000		
2. 長期借入金		9,262		15,452		11,907		
3. 繰延税金負債		72,528		29,424		71,677		
4. 退職給付引当金		615		-		-		
固定負債合計		162,405	21.9	124,876	19.9	163,584	20.9	
負債合計		509,688	68.8	470,325	74.8	553,077	70.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		47,586	6.4	-	-	47,586	6.1	
資本準備金								
資本準備金		38,397	5.2	-	-	38,397	4.9	
利益準備金								
利益準備金		11,515	1.5	-	-	11,515	1.5	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		32,644		-		32,644		
2. 中間(当期)未処分利益		4,146		-		6,785		
その他の剰余金合計		36,791	5.0	-	-	39,430	5.0	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		97,319	13.1	-	-	93,695	11.9	
自己株式								
自己株式		-		-	-	12	0.0	
資本合計		231,610	31.2	-	-	230,611	29.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	47,586	7.6	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		38,397		-	
資本剰余金合計		-	-	38,397	6.1	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		11,515		-	
2. 任意積立金		-		32,367		-	
3. 中間未処分利益		-		982		-	
利益剰余金合計		-	-	44,865	7.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	29,230	4.6	-	-
自己株式		-	-	1,266	0.2	-	-
資本合計		-	-	158,812	25.2	-	-
負債資本合計		741,298	100.0	629,138	100.0	783,689	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			189,845	100.0		192,398	100.0		469,338	100.0
売上原価			157,037	82.7		161,629	84.0		384,778	82.0
売上総利益			32,807	17.3		30,768	16.0		84,560	18.0
販売費及び一般管理費			34,584	18.2		33,165	17.2		78,455	16.7
営業損失			1,777	0.9		2,396	1.2		-	
営業利益			-			-			6,104	1.3
営業外収益										
1. 受取利息		129			107			256		
2. 受取配当金		2,472			1,686			3,763		
3. その他		1,096	3,699	1.9	794	2,588	1.3	1,875	5,895	1.2
営業外費用										
1. 支払利息		1,621			1,451			3,137		
2. その他		1,932	3,553	1.9	2,220	3,672	1.9	2,565	5,702	1.2
経常損失			1,630	0.9		3,480	1.8		-	
経常利益			-			-			6,297	1.3
特別利益	1		13,271	7.0		16,107	8.4		42,796	9.1
特別損失	2		13,126	6.9		20,866	10.9		42,573	9.0
税引前中間純損失			1,485	0.8		8,238	4.3		-	
税引前当期純利益			-			-			6,520	1.4
法人税、住民税及び 事業税		-	-	-	-	-	-	420		
法人税等調整額		711		0.4	4,006	4,006	2.1	2,449	2,869	0.6
中間純損失			774	0.4		4,232	2.2		-	
当期純利益			-			-			3,651	0.8
前期繰越利益			4,921			5,214			4,921	
中間配当額			-			-			1,787	
中間(当期)未処分 利益			4,146			982			6,785	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左	子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品最終仕入原価法	同左	同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により評価している。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年~50年 機械及び装置 5年~13年	同左	同左
5. 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされている。このリスクを回避するために、当社の運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
9. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、残高は流動負債のその他に含めて表示している。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(前渡金) 前中間会計期間において独立掲記していたが、資産の合計の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示している。 (当中間会計期間11,999百万円)</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
		<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が93,695百万円計上されたほか、繰延税金負債が68,127百万円増加している。</p>
<p>(その他有価証券の時価) 当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金97,319百万円が計上されている。</p>		

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(未払従業員賞与の表示科目) 従来、従業員賞与に充てるための支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間の計上額は、8,423百万円である。</p>		<p>(未払従業員賞与の表示科目) 従来、従業員賞与に充てるための支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期から流動負債の「未払費用」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の計上額は、7,165百万円である。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>	
		<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. このうち担保に供しているもの			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券	999	526	1,005
有形固定資産	12,203	11,791	12,023
計	13,202	12,317	13,028
上記に対応する長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	4,400	5,952	6,100
2. 有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 253,458	(百万円) 261,011	(百万円) 257,958
3. 偶発債務	金融機関借入金等に対する 債務保証及び保証類似行為 債務保証 (百万円)	金融機関借入金等に対する 債務保証 (百万円)	金融機関借入金等に対する 債務保証 (百万円)
	従業員 15,096	従業員 12,136	従業員 13,656
	マレーシア富士 電機(株) 9,563	富士電機フィア ス(株) 40,000	富士電機フィア ス(株) 40,000
	富士電機フィア ス(株) 33,000	マレーシア富士 電機(株) 7,539	マレーシア富士 電機(株) 9,434
	その他2社 15	その他5社 1,654	その他5社 2,239
	計 57,675	計 61,330	計 65,330
	保証類似行為 富士電機フィア ス(株) 7,000		
4. 中間期末(期末)日満期手形の処理	当中間期末日は金融機関 の休業日であったため、同 日決済されたものとして会 計処理を行っている。 なお、その金額は以下の とおりである。 (百万円)		当期末日は金融機関の休 業日であったため、同日決 済されたものとして会計処 理を行っている。 なお、その金額は以下の とおりである。 (百万円)
	受取手形 4,763		受取手形 2,693

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 主な特別利益			
退職給付信託設定益	12,522	12,822	22,088
固定資産売却益	575	3,285	6,046
投資有価証券売却益	-	-	14,487
2. 主な特別損失	(百万円)	(百万円)	(百万円)
退職給付数理計算上の差異償却	8,954	12,816	17,909
投資有価証券評価減	859	6,149	4,497
特別退職金	613	833	10,000
生産体制再編費用	1,130	-	2,105
関係会社清算損	817	-	3,241
固定資産廃却損	707	-	2,226
		なお、退職給付数理計算上の差異償却は、最近における急激な株価の下落等を原因として多額に発生した当社の退職給付数理計算上の差異の償却額であり、その異常性に鑑み原価性が無いものとして特別損失に計上している。	
3. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	8,916	8,125	18,917
無形固定資産	224	237	454
合計	9,140	8,363	19,372

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,077</td> <td>510</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,974</td> <td>3,961</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,051</td> <td>4,471</td> <td>4,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,077	510	1,567	その他	6,974	3,961	3,012	合計	9,051	4,471	4,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,997</td> <td>870</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,303</td> <td>4,004</td> <td>4,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,300</td> <td>4,874</td> <td>7,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,997	870	3,126	その他	8,303	4,004	4,299	合計	12,300	4,874	7,426	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,044</td> <td>675</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,156</td> <td>4,073</td> <td>4,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,201</td> <td>4,748</td> <td>6,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,044	675	2,369	その他	8,156	4,073	4,083	合計	11,201	4,748	6,452
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	2,077	510	1,567																																															
	その他	6,974	3,961	3,012																																															
合計	9,051	4,471	4,579																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	3,997	870	3,126																																																
その他	8,303	4,004	4,299																																																
合計	12,300	4,874	7,426																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	3,044	675	2,369																																																
その他	8,156	4,073	4,083																																																
合計	11,201	4,748	6,452																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2.未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2.未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																
	1年内 1,555	1年内 2,655	1年内 2,370																																																
	1年超 3,023	1年超 4,770	1年超 4,082																																																
	合計 4,579	合計 7,426	合計 6,452																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3.支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3.支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3.支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																
	1)支払リース料 889	1)支払リース料 1,339	1)支払リース料 1,893																																																
	2)減価償却費相当額 889	2)減価償却費相当額 1,339	2)減価償却費相当額 1,893																																																
	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティングリース取引		未経過リース料 (百万円) 1年内 269 1年超 112 <hr/> 合計 381	未経過リース料 (百万円) 1年内 269 1年超 246 <hr/> 合計 516

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

〔前中間会計期間末 (平成13年9月30日)〕

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,868	15,242	7,374
関連会社株式	42	340	298
合計	7,910	15,582	7,672

〔当中間会計期間末 (平成14年9月30日)〕

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,868	16,028	8,160
関連会社株式	42	308	266
合計	7,910	16,336	8,426

〔前事業年度末 (平成14年3月31日)〕

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,868	15,446	7,578
関連会社株式	42	346	304
合計	7,910	15,793	7,882

(重要な後発事象)

当社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、当社と株式会社日立製作所及び株式会社明電舎の3社が昨年7月1日に設立した、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継した。

なお、当事業年度において、本会社分割に伴う営業移転利益 12,663百万円 (見込額) を計上する予定である。

(2) 【その他】

平成14年10月24日開催の取締役会において、平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、第127期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 中間配当として、1株につき2円50銭 (総額 1,776百万円) を支払うことを決議した。

その他該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第126期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書
平成14年4月1日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
平成14年4月1日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6の2号（株式交換）に基づく臨時報告書
平成14年8月23日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書
平成14年10月8日関東財務局に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）

平成14年6月11日関東財務局に提出。

平成14年8月2日関東財務局に提出。

平成14年11月1日関東財務局に提出。

平成14年11月25日関東財務局に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成14年4月1日関東財務局に提出。

平成14年4月1日関東財務局に提出。

平成14年6月27日関東財務局に提出。

平成14年7月26日関東財務局に提出。

平成14年8月23日関東財務局に提出。

平成14年10月8日関東財務局に提出。

平成14年11月15日関東財務局に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月9日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月1日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月13日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月3日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月15日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月13日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月18日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士電機株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が全面適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月16日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が富士電機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継した。これに伴い、当連結会計年度において、営業移転利益 12,663百万円（見込額）を計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士電機株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月16日

富士電機株式会社

取締役社長 沢 邦彦 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が富士電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、平成14年7月25日に締結した分割契約書に基づき、平成14年10月1日を以って、変電事業を会社分割し、株式会社日本エーイーパワーシステムズに承継した。これに伴い、当事業年度において、営業移転利益12,663百万円（見込額）を計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。